

農業に関する提言

地方の重要産業である農業の持続的発展を図るため、国は、次の事項について積極的な措置を講じられたい。

1. 経営所得安定対策等の充実強化

(1) 経営所得安定対策については、地域の特性や実情を反映するとともに、農業者及び都市自治体の意見を十分に尊重し、制度の拡充や運用改善を図ること。

(2) 米政策改革の推進に当たっては、米の需給及び価格の安定が図られるよう米価下落等に対するセーフティネットの充実を図ること。

また、主食用米の需要拡大と米粉用米や飼料用米等の生産・利用拡大について効果的な対策を実施すること。

(3) 水田活用の直接支払交付金については、速やかに法制化したうえで、農業経営に支障が生じることのないよう、支援施策の充実を図り、必要な予算を確保すること。

また、見直しが行われた同交付金の運用に当たっては、耕作放棄地の増加や離農者の増加に繋がらないよう、生産現場の課題を踏まえたうえで慎重に検討すること。

(4) 収入保険制度については、一層の周知・啓発を図るとともに加入要件の見直し等、農業者が加入しやすい制度とすること。

(5) 農作業の省力化や低コスト化に向け、スマート農業等を活用し、生産技術等の高度化を推進すること。

また、eMAFF地図の開発を進めるなど、農業現場のDX化を加速化すること。

2. 肥料・飼料・燃料油をはじめとする生産資材等の価格高騰により、生産コストが上昇し、農業者の経営を圧迫していることから、今後も状況の推移を見つつ、これら価格高騰対策を継続・拡充するとともに、農畜産物の適正な価格形成に向けた国民理解の醸成を図ること。

また、肥料・飼料等の国産化の推進等により、危機に強い安定供給体制を構築すること。

3. 食料安全保障の確保に向けて農政の転換を進める「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」の具現化に当たっては、食料の安定供給を確保することは国の基本的な責務であることから、国の主体的な役割や取組に期待するものである。

しかしながら、食料生産の基盤である農地の確保について、国の関与や規制の強化が検討内容として示されているが、地域の実情に応じた農地の確保と主体的なまちづくりを両立させた取組を制約し、これまで積み重ねてきた地方分権の取組に反するような見直しは行わないこと。

4. 現下の円安環境を活かした農林水産物の輸出拡大に向け、海外展開に取り組む農林漁業者へのサポート体制を強化するとともに、必要な施設整備を促進すること。

5. 担い手対策等の推進

(1) 改正農業経営基盤強化促進法により、目標地図を含む地域計画の策定などに伴う新たな事務や経費の増加が見込まれるため、地域の関係者に混乱が生じないように、引き続き、国の責任において丁寧な説明を通して周知を徹底し、役割分担を明確にするとともに、人的・財政的支援等の必要な措置を講じること。

(2) 認定農業者、経営継承者や集落営農組織等を育成・確保するためのサポート体制や研修の充実、農業経営基盤強化資金等の支援措置の拡充、河川区域での占用許可の新規参入者等への地位継承の緩和など担い手対策を推進すること。

(3) 新規就農者育成総合対策については、交付要件の緩和や都市自治体の事務負担の軽減等を図るとともに、認定新規就農者等に安定的かつ継続的な支援ができるよう十分な予算を確保すること。

(4) 農業用機械・施設等の導入、整備、更新及び長寿命化に係る財政措置を拡充すること。

(5) 農地中間管理事業については、機構集積協力金や農地中間管理機構関連農地整備事業等の関係予算を十分に確保し、施策を充実させること。

6. 貿易交渉に係る適切な対応

- (1) TPP11 協定、日EU・EPA、日米貿易協定及び日英EPA等の発効に伴う、農林水産業等への影響を継続的に検証するとともに、総合的なTPP等関連政策大綱に基づき、体質強化や経営安定、輸出拡大等について万全の対策を講じること。

また、同大綱に基づく施策に係る財源については、既存の農林水産予算に支障を来さないよう確保すること。

- (2) 米、小麦、乳製品をはじめとする重要品目について、引き続き再生産が可能となるよう必要な国境措置を確保するとともに、国内農林水産業の将来にわたる持続的発展、国際競争力の強化等に万全の措置を講じること。

7. 農業農村整備事業等の推進

- (1) 農業生産基盤及び農村生活環境等の整備を計画的かつ円滑に推進するため、農業農村整備に係る諸施策を充実強化するとともに、当初予算において必要額を確保すること。

- (2) 農業水利施設等の防災・減災対策及び点検・修繕を含む老朽化対策等を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。

- (3) 近年の激甚化・頻発化する豪雨災害にかんがみ、防災重点農業用ため池や田んぼダム等の整備、管理及び保全に関して十分な財政措置を講じること。

- (4) 荒廃農地の発生防止や解消に係る財政措置を拡充すること。

また、都市自治体が独自に実施する耕作放棄地解消を目的とした農業者支援に対し、必要な支援を行うこと。

- (5) 農業集落排水施設の老朽化に伴う施設更新を推進していくため、十分な予算を確保すること。

8. 農山村の活性化

- (1) 日本型直接支払制度については、都市自治体及び農家等の負担を軽減し、地域の実情に応じた取組を推進できるよう拡充や運用改善を図るとともに、十分な予算を確保すること。

- (2) 中山間地域や棚田地域振興法に基づき指定された指定棚田地域等、農山村の振興・活性化のための支援措置を拡充すること。

また、世界農業遺産に認定されている地域の保全・継承に向けた支援措置を講じること。

- (3) 持続可能な力強い農業を育てるため、地域資源を活用した農業の6次産業化に係る財政措置を拡充すること。

9. 鳥獣被害対策の充実強化

- (1) 鳥獣被害の深刻化・広域化に対応するため、国が主体となり、捕獲の強化及び処分効率化に向けた取組を行うこと。

また、鳥獣被害対策については、地域の実態に即した取組への支援や被害を受けた農業施設復旧、防護柵の更新、ICTを活用した取組等が効果的に推進できるよう十分な予算措置を講じること。

- (2) 有害捕獲に係る捕獲活動経費及び捕獲機材の導入経費に対する補助の上限単価の引上げや捕獲確認の簡素化等を図るとともに、捕獲等に必要な技術研修等への支援措置を拡充すること。

- ## 10. 病害虫のまん延防止のための、総合的な防除対策を強化するとともに、病害虫に強く収益性に優れた品種開発に取り組むこと。

11. 畜産・酪農経営安定対策の充実強化等

- (1) 酪農、肉用牛繁殖、肉用牛肥育及び養豚等の各経営安定対策については、畜種ごとの特性に応じた対策を推進するとともに、需要の維持・創出に向けた消費喚起策を長期的に講じること。

また、飼料の価格高騰対策を継続・拡充するとともに、自給飼料基盤に立脚した畜産・酪農経営を行うため、国産飼料の生産・利用を推進すること。

- (2) 生産コストの削減などにより、収益力や生産基盤を強化するため、畜産収益力強化対策に係る財政措置を拡充すること。
- (3) 堆肥の高品質化・ペレット化等に係る施設等の導入について、財政措置を含め必要な措置を講じること。

12. 家畜伝染病対策の充実強化等

- (1) 海外からの家畜伝染病については、国内侵入を防止するため、検疫体制

の強化など、水際対策を一層強化・徹底すること。

- (2) 都道府県が行う高病原性鳥インフルエンザやCSF（豚熱）等の防疫措置に協力する都市自治体の人件費については、十分な財政支援を講じること。

また、事業者自らも作業員の確保に努めるなど、防疫作業に積極的に協力するよう国において指導すること。

- (3) 家畜伝染病の発生により、影響を受けた畜産事業者に対して十分な経営支援を行うとともに、加工業者等の畜産関連事業者に対する損失補填など、十分な財政措置を講じること。

- (4) CSFの終息に向け、野生イノシシによるCSF感染拡大防止を図るための防疫措置など、総合的なCSF対策を充実するとともに、十分な財政措置を講じること。

また、防疫措置等の明確な解除基準を設定するとともに早期解除に向けた取組を推進すること。

13. 農地所有適格法人への参入要件緩和など農業分野の規制改革に当たっては、生産現場に混乱が生じることのないよう、農業関係者等の意見を広く聞くとともに、地域の実情を十分に把握したうえで進めること。

14. 主要農作物種子については、これまでの体制を生かした優良種子の生産・普及が引き続き可能となるよう、十分な財政措置を講じること。

15. 農林漁業用A重油に係る税制特例措置の延長等、農林漁業者に対する負担軽減措置を拡充すること。

16. 大規模自然災害の被災地における農業者が早期に営農を再開できるよう災害復旧事業を柔軟かつ弾力的に運用するとともに、改良復旧事業について更なる推進を図ること。

また、農地や農林漁業施設の復旧事業に係る都市自治体の財政負担が軽減されるよう、必要な措置を講じること。

17. 有機農業の推進のため、みどりの食料システム戦略交付金については、有機農業実施計画期間内を交付対象とするとともに、十分な財源を確保すること。